

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 愛称「ハッピーボヤージュ2035」

※当ファンドはマザーファンド等を通して運用しています。

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

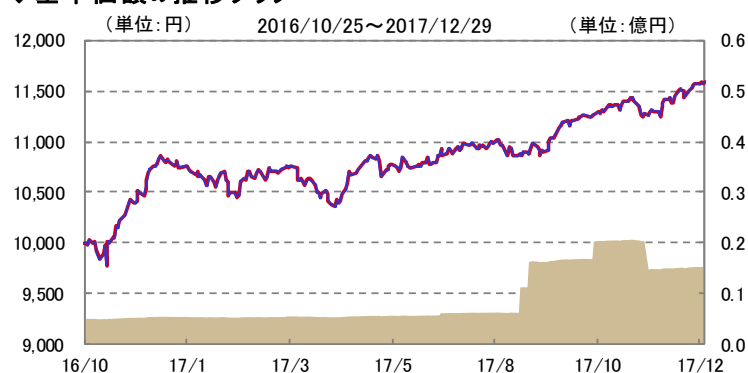
- ・主な投資対象資産 …… 国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券
- ・ベンチマーク …… ベンチマークは定めておりません。
- ・目標とする運用成果 …… 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	11,586円
純資産総額	15,270,529円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

◆基準価額の推移グラフ



- ※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております（以下同じ）。
- ※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬は控除されております（以下同じ）。
- ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
- ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

◆ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

	過去3か月間	過去6か月間	過去1年間	過去3年間	過去5年間	過去10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.31%	6.60%	7.82%	-	-	-	13.31%
ファンドリスク（分配金再投資）	-	-	3.08%	-	-	-	4.79%

※ ファンド収益率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。従いまして、各期間のファンド収益率と実際の投資家利回りは異なります。また、設定来のファンド収益率は、設定期首である 10,000 円を基準として計算しております。収益率は年率換算しております。但し、1 年未満の収益率は年率換算していません。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	34.51%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	12.89%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	12.95%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	5.77%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	14.32%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	11.66%
新興国株式	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	6.94%
短期資産	コール・ローン等	0.96%

◆運用期間中の資産配分比率のイメージ

	2016年	→	2025年	→	2035年
国内債券	34%	→	45%	→	63%
先進国債券	4%	→	19%	→	22%
国内株式	27%	→	19%	→	7%
先進国株式	15%	→	7%	→	3%
新興国株式	8%	→	4%	→	0%
新興国債券	12%	→	6%	→	5%
株式組入比率	50%	→	30%	→	10%

- ※ 実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
- ※ 市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
- ※ 左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

■「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。